

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月28日	評価実施期間名	宮崎県三股町	三股町長	事後	
令和1年6月28日	公表日	平成27年7月29日	令和1年6月28日	事後	
令和1年6月28日	I-1. ③システムの名称	1. 個人住民税システム 2. 個人住民税課税支援システム 3. 地方電子申告支援サービス 4. 国税連携システム 5. 団体内統合宛名システム 6. 中間サーバー	1. 個人住民税システム 2. 個人住民税課税支援システム 3. 地方電子申告支援サービス 4. 国税連携システム 5. 団体内統合宛名システム 6. 中間サーバー 7. 番号連携サーバ	事後	
令和1年6月28日	I-3. 個人番号の利用	別表第1省令第16条	別表第1主務省令第16条	事後	
令和1年6月28日	4 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	情報照会 1 番号法第19条第7号及び同法別表第2の第27項 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)(別表第2省令) 別表第2省令第20条  情報提供 1 番号法第19条第7号 2 番号法別表第2の以下の各項(第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第4欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれている項) 1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、23、26、27、28、29、31、34、35、37、39、40、42、48、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116、117、120 3 別表第2省令の以下の各条 1 2 3 4 6 7 10 12 13 19 20 21 22	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)別表第二  (別表第二における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項 1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、23、26、27、28、29、31、34、35、37、39、40、42、48、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116、117、120  (別表第二における情報照会の根拠) 27の項	事後	
令和1年6月28日	5 評価実施機関における担当部署②所属長の役職名	税務財政課長 上村 陽一	課長	事後	
令和1年6月28日	Ⅱしきい値判断項目 1.対象人数いつ時点の計数か	平成27年6月1日	平成31年4月1日	事後	
令和1年6月28日	Ⅱしきい値判断項目 2.取扱者数いつ時点の計数か	平成27年6月1日	平成31年4月1日	事後	
令和1年6月28日	Ⅳリスク対策		1～9までを新規に記載	事後	
令和3年9月1日	公表日	令和1年6月28日	令和3年9月1日	事後	
令和3年9月1日	4 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)別表第二  (別表第二における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項 1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、23、26、27、28、29、31、34、35、37、39、40、42、48、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116、117、120  (別表第二における情報照会の根拠) 27の項	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)別表第二  (別表第二における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項 1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、23、26、27、28、29、31、34、35、37、39、40、42、48、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116、117、120  (別表第二における情報照会の根拠) 27の項	事後	
令和6年12月10日	3 個人番号の利用 法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号) (番号法) 番号法第9条第1項及び同法別表第1の第16項  行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第1の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)(別表第1省令) 別表第1主務省令第16条	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号) (番号法) 番号法第9条第1項及び同法別表第1の第24項  行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第1の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)(別表第1省令) 別表第1主務省令第16条	事前	
令和6年12月10日	4 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項 1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、23、26、27、28、29、31、34、35、37、39、40、42、48、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116、117、120 (別表第二における情報照会の根拠) 27の項	【情報提供の根拠】 番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)に基づく主務省令第2条の表のうち第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(利用特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項 (1、2、3、4、5、7、11、13、15、20、28、37、39、42、48、49、53、57、58、59、63、65、66、69、73、75、76、81、83、84、86、87、88、89、90、91、92、96、98、106、108、115、124、125、129、130、132、137、138、140、141、142、144、147、151、152、155、156、158、160、161、163、164、165、166、167、168、169、170、171、172、173の項)  【情報照会の根拠】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表のうち第一欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(特定個人番号利用事務)に「地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査(犯罪事件の調査を含む。))に関する事務」が含まれる項(48の項)	事前	
令和6年12月10日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象者数 いつ時点の計数か	平成31年4月1日	令和6年10月1日	事前	
令和6年12月10日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成31年4月1日	令和6年10月1日	事前	
令和6年12月10日	Ⅳリスク対策		8、11を新規に記載	事前	